報告 複合ラーメン橋剛結部の実物大寸法施工実験と温度解析

山並 真也*1・古内 仁*2・上田 多門*3・秋山 裕一*4

要旨:複合ラーメン橋の剛結部(橋台)として開発されたコンクリート充填鋼殻構造について,温度応力に よるひび割れ発生の有無を確認するため,実橋橋台を切り出した実物大寸法の供試体を用いて施工実験を行 った。また,施工実験前と施工実験終了後において,温度応力解析を実施した。鋼板とコンクリートの肌隙 を考慮しない解析では,コンクリート収縮時において小さな値のひび割れ指数が広い範囲で分布した。肌隙 を考慮した解析では,鋼殻による拘束が緩和され,全体的にひび割れ指数の値が大幅に向上した。施工実験 終了後に供試体を切断して内部を観察した結果,温度ひび割れが全く生じていないことが確認された。 キーワード:複合ラーメン橋,剛結部,実物大供試体,施工実験,温度応力解析,ひび割れ指数

1. はじめに

中小規模の橋梁を対象として,筆者らは構造性能およ び施工の合理性を追求するため,簡易な構造の複合ラー メン橋の剛結部(橋台)を考案した¹⁾。本構造の概要を 図-1に示す。この剛結部は,鋼桁が一体化された鋼殻 構造に鋼管基礎杭を下部から貫入し,自己充填コンクリ ートを充填して一体化させた構造である。本構造の鋼殻 内にはずれ止めや鉄筋は一切用いていなく(ただし,鋼 殻の施工時応力を緩和するためのリブは設置している), 製作上の煩雑作業および現場施工作業の簡略化がはかれ ることから,施工期間の短縮への要求,技能労働者の不 足への対策,狭い施工空間への対応等に応えることが期 待できる。

しかし、このような構造の施工事例はほとんどなく、 鋼殻内に充填されるコンクリートの容積が比較的大きい ことから温度応力によるひび割れの発生について確認す る必要がある。

本研究では,温度応力による有害なひび割れ発生の有 無に焦点を当て,建設予定である実橋橋台を切り出した 実物大寸法の供試体を用いて施工実験を行うとともに, 温度応力解析を実施した。ここで言う有害なひび割れと は,構造体の部材剛性や終局耐力の低下を招くような鋼 殻内のコンクリートのひび割れのことである。本研究は, 施工実験結果と解析結果を比較検証することによって温 度応力の影響を確認し,今後の施工へ,さらには本構造 の普及へ向けた技術資料とすることを目的とするもので ある。

2. 実験概要

本実験に用いた供試体は、図-2 に示す実橋橋台の1

*1 パシフィックコンサルタンツ(株) 交通技術本部道路構造部(正会員) *2 北海道大学大学院 工学研究科助教 博士(工学)(正会員) *3 北海道大学大学院 工学研究科教授 工博(正会員) *4 札幌市 建設局土木部街路工事二係長

部を原寸大でモデル化(実橋橋台の橋軸直角方向の約1/4 を切り出した)したもである。鋼殻内部には主桁および ダイヤフラムを有し,さらには模擬鋼管杭を設置した。 これらの鋼材には全て SS400 材を使用した。鋼殻内に充 填するコンクリートは,**表-1**に示す配合の自己充填コ



図-1 剛結部の概要

表-1 自己充填コンクリートの配合			
単位量 [kg/m ³]	W	170	
	С	450	
	S	868	
	G	829	
空気量 [%]		4.5	
スランプフロー [cm]		60	
細骨材率 [%]		51.5	
水セメント比 [%]		37.8	
粗骨材の最大寸法 [mm]		20	
膨張材(低添加タイプ)[kg/m ³]		20	



図-2 実験供試体の形状寸法

ンクリート(普通ポルトランドセメント使用)で,総量 45m³を約1時間半かけて連続的に打設を行った。なお, 使用した膨張材は,エトリンガイト・石灰複合系の乾燥 収縮低減型ある。鋼殻内部に打設されたコンクリートは, ダイヤフラムの開口部を通って移動し,供試体全体に充 填される仕組みとなっている。供試体には,予め鋼殻内 の4箇所に熱電対を設置し(図-2参照),コンクリート 打設直前から養生終了までの29日間において水和熱に よる温度変化を測定した。また,養生後にこの供試体を 切断し内部のひび割れの発生状況や鋼板とコンクリート の肌隙状況を目視により確認を行った。

なお,実験供試体は,基礎に砕石を厚さ 30cm で敷き 詰め,均しコンクリート 20cm の厚さで打設して設置し た。供試体はシートで覆い,打設より4日間は5℃以上, その後2日間は0℃以上を保ち,さらにそれ以降では外 気温にて養生を行った。

3. 温度応力解析の概要

3.1 解析プログラム

本研究で使用した温度応力解析ソフトは,ASTEA MACS Ver.4 である。解の振動を防ぐため,数値解法は積 分パラメータを1とした後退オイラー法を使用し,計算 打ち切り回数を30回とした ASE-Solver 法を用いて収束 計算を行った。解析時間は,打設開始から約1ヶ月間の 720時間である。

なお,解析は,実験開始前に材料特性を仮定して行った「事前解析」と,実験終了後に実測値に基づいた材料 特性を用いて行った「事後解析」の2種類とした。

3.2 解析モデル

実験供試体形状の対称性から右側半分を対象として,



図-3 解析モデル

図-3 に示すように高さ 3700mm, 幅 3374mm, 奥行 1600mmの領域(G10~E2間)について解析モデルを作 成した。実験供試体と同様に内部には主桁, ダイヤフラ ム, 鋼管杭の鋼要素を有する。使用した要素は, 8節点9 ガウスポイントと6節点9ガウスポイントのアイソパラ メトリック要素である。解析に使用した材料特性を表-2 に示す。なお,打設後から養生終了までにおけるコン クリートの圧縮強度,引張強度, ヤング係数および自己 収縮ひずみの変化に対しては, コンクリート標準示方書 「設計編」²⁾(以下, 示方書と略記)の算定式を用いた。

また,事前解析ではコンクリートの線膨張係数として 一般的に使用されている値である 10×10⁶/℃を用いた が,事後解析においては膨張材のカタログ値である 7× 10⁶/℃を用いた。なお、これらの値は発熱過程から冷 却過程を通して一定値のままで適用した。

鋼殻とコンクリートの肌隙を考慮する場合には,鋼板 とコンクリートの間にボンドリンク要素を用いた。本解 析では,肌隙を容易にするためこのボンドリンク要素の 直方向バネの引張強度を 0.1N/mm²とし,圧縮強度は鋼 板とコンクリートの要素の重なりが生じないように大き な値を仮定した。また,界面に大きな摩擦が生じないよ うにするためせん断バネ剛性比は0とした。

3.3 境界条件

解析モデルは、実験供試体の一部を切り出しており、 図-3のモデルの左側面(G10)は隣接した殻室との連続面である。したがって、この面は供試体内部に存在し、 外気による冷却効果を受けない面であるので断熱境界と した。外気の影響を受けにくい底面には実験期間中(11 月上旬~12月上旬)における月平均気温の平均値を用い て固定温度1.8℃を与えた。その他の面は外気に触れる面 であるため、事前解析では熱伝達率を14 W/m²℃と仮定 し、外気温を与えた。事後解析においては、コンクリー ト中の冷却時実測温度の挙動が一致するよう熱伝達率を 7W/m²℃とした。

底面の拘束条件としては、均しコンクリートの剛性が 比較的大きいため z 方向を拘束したが、地盤の断熱効果 が生じないことと鉛直方向の変形の拘束により、供試体 内部に発生する応力は実際より厳しくなると考えられる。 また、断熱境界面は x 方向を拘束、底面上の一点は全方 向拘束とした。

4. 解析および実験結果に対する考察

解析は、施工実験前の「事前解析」および施工実験後の「事後解析」において、ボンドリンク要素無し(肌隙 を考慮しない)とボンドリンク要素有り(肌隙を考慮す る)の合計4パターンについて行った(**表-3**参照)。

4.1 コンクリートの断熱温度上昇特性

コンクリートの断熱温度上昇特性は,示方書によれば 次式で表せられる。

 $Q(t) = Q_{\infty} \left\{ 1 - \exp(-\gamma t) \right\}$ (1)

図-4 は、実験供試体の殻室(G10-G11 間)コンクリート中心部における温度履歴を示したものである。図中破線は、断熱温度上昇特性として示方書の値(Q_{∞} =63.75,

表一2 材料特性

	Concrete	Steel	Bond link Element
圧縮強度 [N/mm ²]	注)	140	100
引張強度 [N/mm ²]	注)	400	0.1
ヤング係数 [N/mm ²]	注)	2.1×10^{5}	1.0×10^{5}
熱伝導率 [W/m℃]	2.7	51.3	2.7
密 度 [kg/m ³]	2343	7850	2343
比 熱 [kJ/kg℃]	1.15	0.47	1.15
初期温度 [℃]	13	1.8	13
ポアソン比	0.18	0.3	0
線膨張係数 [µ/℃]	10 or 7	12	0

注)コンクリート標準示方書「設計編」の算定式による

表-3 解析パターン

	事前解析		事後解析	
解析名	0711-N	0711-B	0801-N	0801-B
断熱温度 上昇特性	示方書式		補正値	
コンクリート 線膨張係数	10 µ /°C		7 μ /°C	
コンクリート 圧縮強度	32 N/mm ²		60 N/mm ²	
ボンドリンク 要素	無し	有り	無し	有り



 γ =1.24)を用いて得られた解析値であるが、実測値に比 べ最大温度が25%ほど低い値となった。そこで、本報告 では、図中実線に示すように、実測値に一致するよう式 (1)の定数を修正(Q_{∞} =79.0, γ =1.4)した。

図-5は、橋台端部付近(G11-E2間)の計測点におい て、温度の実測値と解析値(係数補正後)の比較を示し たものであるが、各点とも概ね実測値と解析値は一致し ている。事前解析では断熱温度上昇特性モデルの係数と して示方書の値を、事後解析では修正された係数を用い た。なお、事後解析におけるコンクリートの初期温度は、 受入時の実測値とした。

4.2 ひび割れ指数

示方書によれば、ひび割れ指数は、コンクリートに発 生する引張応力に対する引張強度の比と定義されており、 その値が大きいほどひび割れが発生しにくく、小さいほ どひび割れが発生しやすいとされている。一般には、指 数が小さいほど発生するひび割れの数も多く、その幅も 大きくなる傾向にあるようである。発生した応力が一様 な分布に近い場合には、部材断面を貫通するひび割れに 成長する場合が多いが、体積変化に伴う応力が部材断面 で大きく勾配を有する場合には、表面部に発生したひび 割れが即時に貫通することは少ないとされている。

本報告では,ひび割れ指数とその分布を用いて,ひび

割れ発生確率に基づく検討を行うこととした。なお,ひ び割れ指数は,引張強度/主応力として抽出した。

(1) 施工実験前の解析

図-6 および図-7 に,解析 0711-N および 0711-B に おけるひび割れ指数の経験値図(打設終了から養生終了 までにおいて,個々のガウスポイントが全解析期間内に 記録した最小のひび割れ指数を抽出し,その分布を示し た図)を示す。

図では、左端から断熱境界面に最も近い面、最高温度 を記録した面、最も外気に近い面の3断面を示した。両 モデルともひび割れ指数が小さな箇所は、殻室中心部と 杭間の領域である。中心部のひび割れ指数は比較的時間 が経過してから(約200時間以降)下がり始めるため、 ボンドリンク要素無しのモデルでは、コンクリートが収 縮の際に鋼板との付着によって変形を拘束するため、中 心部に引張応力が生ずることによって指数が低下すると 考えられる。

底面付近においてひび割れ指数が小さくなるのは比較 的初期の発熱過程(約40時間まで)においてである。こ れは,発熱に伴いコンクリートが膨張するが,鋼管杭が コンクリートの水平方向の変形を拘束するため,その垂 直方向に引張応力が作用すると考えられる。一方,天井 部付近でひび割れ指数が下がらないのは,養生温度が底



図-7 ひび割れ指数の経験値分布(解析 0711-B, 事前解析, ボンドリンク要素有り)



図-9 ひび割れ指数の経験値分布(解析 0801-B. 事後解析. ボンドリンク要素有り)

面付近の温度より高く,発生する温度応力が小さいと考 えられること,鋼管がないため拘束力が弱いことが理由 として挙げられる。

コンクリートと鋼板の界面にボンドリンク要素を導入 したモデルでは、付着面の肌隙を考慮することができる ためコンクリート収縮時に引張応力が緩和され、全体的 にひび割れ指数が上昇している。

以上の「事前解析」の結果から施工前の予想として, 肌隙が生じないと仮定した場合には, 殻室中央部で部材 断面を貫通するひび割れが発生する可能性があることが 示された。肌隙が生じると仮定した場合には, ひび割れ は発生するとしても貫通するまでには至らないと推定で きる。

(2) 施工実験後の解析

事後解析では、供試体切断後のコア抜き供試体により 実測されたコンクリート圧縮強度として近似値 60 N/mm²を用いた。コンクリートの引張強度は、圧縮強度 の平方根に比例すると仮定しているので事前解析に比べ て、引張強度は 1.37 倍の値を用いることになる。

事後解析におけるひび割れ指数の経験値分布を図-8 および図-9に示す。事前解析に比べると,ひび割れ指 数は全般的に上昇した。また,この解析結果では,外周 縁付近でひび割れ指数が小さくなる傾向も現れた。これ は、事前解析に比べて内部コンクリートの最高温度が高 いため、外縁部から冷却が始まった際に内部拘束によっ て引張応力が大きくなったためと考えられる。ボンドリ ンク要素を導入していないモデルでは、最小のひび割れ 指数(殻室中央部)が 0.8 程度まで上昇することになっ たが、ひび割れ発生確率としては95%と高いままである。 ボンドリンク要素を導入したモデルでは、ほとんどの箇 所でひび割れ指数が 1.5 以上となり、ひび割れ発生確率 は 20%以下となる結果が示された。

以上の「事後解析」の結果から,肌隙が生じないと仮 定した場合(0801-N)には,事前解析と同様に殻室中央 部でひび割れ発生確率が高いが,肌隙が生じると仮定し た場合(0801-B)には,ひび割れが発生する可能性がほ とんどないことが示された。

4.3 供試体切断による温度ひび割れおよび肌隙の確認

写真-1 に供試体養生終了後に切断したコンクリー ト内面の様子の一例を示す。他の切断面でも同様である が,目視観察によれば温度応力によるひび割れは一切確 認することができなかった。したがって,温度応力解析 においては,事後解析のボンドリンク要素有りのモデル の結果(解析 0801-B)が実験結果に整合すると言える。 鋼殻とコンクリートの肌隙については、切断面におけ る鋼殻の切り口の縁がつぶれていたため、目視観察によ って確認することが困難であったが、微視的には生じて いると思われる。

以上のことから, ずれ止めを用いないという特徴をも つ本構造は, 肌隙が生じることでひび割れの発生が抑え られるということを示しており, 温度ひび割れの制御と いう視点からも有利な構造であると言える。

4.4 温度履歴を受けたコンクリート圧縮強度の検証

施工時に作製した圧縮強度試験用テストピースによる 材齢 28 日のコンクリート圧縮強度は 64.6N/mm² であっ た。一方,供試体本体内部のコンクリート強度をコア採 取によって調査した結果は**表-4**のとおりである。表に はコア採取位置近傍における計測値および解析値

(0801-B)による最高温度もあわせて示した。この結果, 採取した供試体内部のコンクリート圧縮強度の平均値は 62.6N/mm²であり,テストピースの圧縮強度に比べてわ ずか3%ほどの違いであった。

A. M. Neville³⁾ によれば,養生中のコンクリートの温 度が高いほど強度の増加は著しいとしているが,極端に 高い温度履歴(例えば85℃程度)を受けると長期強度は 低下するという実験結果を示している。本供試体の場合, 最も高い温度が80℃付近にまで達したが,大幅な強度低 下はなく若干の低下にとどまった。個々の強度のばらつ きは,平均値に対して±5%の範囲内であるので,今回の 実験においては水和熱による温度上昇が強度に対して影 響を与えることはほとんどなかったと考えられる。

5. まとめ

- 温度応力解析において、鋼殻とコンクリートの界面の肌隙を考慮しない場合(鋼要素とコンクリート要素を剛結)、コンクリートが収縮の際に鋼板との付着によって変形が拘束されるため、殻室中心部のコンクリートに引張応力が生じ、広い範囲でひび割れ指数の低下が見られた。また、底面付近においてもひび割れ指数が小さくなる領域が見られたが、これは発熱に伴いコンクリートが膨張した際に鋼管杭がコンクリートの水平方向の変形を拘束することにより、垂直方向に引張応力が作用するためだと考えられる。
- 2)温度応力解析において、鋼殻とコンクリートの界面の肌隙を考慮した場合(鋼要素とコンクリート要素間にボンドリンク要素を挿入)、コンクリート収縮時に引張応力が緩和され、全体的にひび割れ指数が上昇する結果が得られた。コンクリートの材料特性を実測値に基づいた値を用いた解析では、ほとんどの箇所でひび割れ指数が1.5以上となり、ひび割れ発生確率は20%以下となる結果が示された。



写真-1 実験供試体の切断状況 表-4 コンクリート圧縮強度(コア採取)

	圧縮強度 (N/mm ²)	最高温度[℃] (実験値)	最高温度[℃] (解析値)
No.1	61.6	78.4	77.7
No.2	59.6	74.2	73.2
No.3	63.2	55.7	56.7
No.4	66.1	47.4	48.5
平均值	62.6		

- 3)実験終了後の供試体を切断して、内部コンクリートの状況を目視で観察したところ、ひび割れが生じていないことが確認された。したがって、実験結果は、実測値のコンクリート圧縮強度の近似値を適用し鋼板とコンクリートの肌隙を考慮した温度応力解析の結果に整合した。
- 4)解析および実験結果から、ずれ止めを用いない本構 造は、肌隙が生じることでひび割れの発生が抑えられ、 温度ひび割れの制御という視点からも有利である。
- 5) 鋼殻内部のコンクリートにおいて,最高温度が高く なった部位で圧縮強度は平均値より若干低下する傾 向を示したが,その割合は軽微であることから水和熱 が強度に与える影響はほとんどないと考えられる。

謝辞 本研究を行うにあたり,実験計画に対してご助言 をいただきました和光技研(株)勝俣征也氏,宮川隆雄 氏および半浦 剛氏に,温度応力解析にあたりご指導をい ただきました(株)計算力学研究センター 吉川信二郎氏 に謝意を表します。

参考文献

- 江本賢治,古内 仁,上田多門:複合ラーメン橋の剛 結部に関する解析的検討,コンクリート工学年次論文 集,Vol.28, No.2, pp.1339-1344, 2006
- 2) 土木学会: コンクリート標準示方書 [設計編], 2007
- 3) A. M. Neville (三浦 尚 訳): ネビルのコンクリートバ イブル, 技報堂出版, 2004